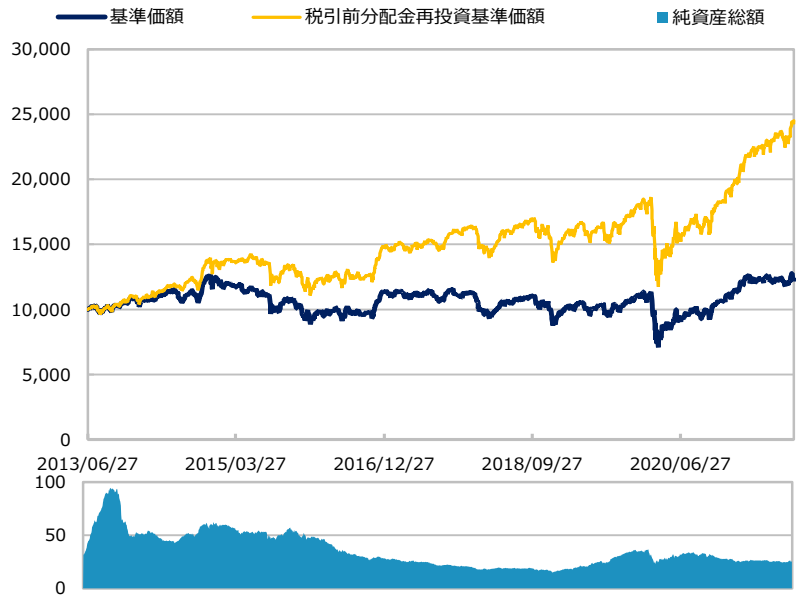
北米高配当株ファンド（毎月決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2021年10月29日

ファンド設定日：2013年06月28日　　日経新聞掲載名：北米高配毎月

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	12,314	+194
純資産総額（百万円）	2,523	+56

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2021/09/30	5.7
3カ月	2021/07/30	6.7
6カ月	2021/04/30	10.0
1年	2020/10/30	53.4
3年	2018/10/31	55.0
設定来	2013/06/28	145.0

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第96期	2021/06/23	40
第97期	2021/07/26	500
第98期	2021/08/23	40
第99期	2021/09/24	40
第100期	2021/10/25	500
設定来累計		7,680

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.0	+0.0
現金等	0.0	-0.0
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「北米高配当株マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+522	+10	+512
先物等	0	0	0
為替	+190	–	–
分配金	-500	–	–
その他	-18	–	–
合計	+194	+10	+512

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

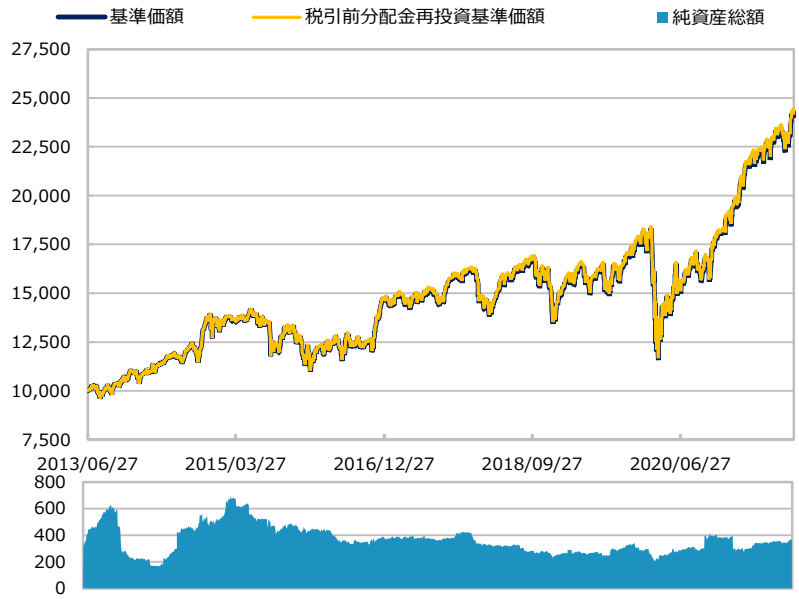
■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント

北米高配当株ファンド（年２回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2021年10月29日

ファンド設定日：2013年06月28日　　日経新聞掲載名：北米高配年２

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	24,254	+1,321
純資産総額（百万円）	365	+21

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2021/09/30	5.8
３カ月	2021/07/30	6.7
６カ月	2021/04/30	10.2
１年	2020/10/30	53.5
３年	2018/10/31	55.3
設定来	2013/06/28	144.3

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第12期	2019/06/24	0
第13期	2019/12/23	0
第14期	2020/06/23	0
第15期	2020/12/23	0
第16期	2021/06/23	0
設定来累計		100

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.6	+0.1
現金等	-0.6	-0.1
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「北米高配当株マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+1,000	+18	+981
先物等	0	0	0
為替	+356	－	－
分配金	0	－	－
その他	-35	－	－
合計	+1,321	+18	+981

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント

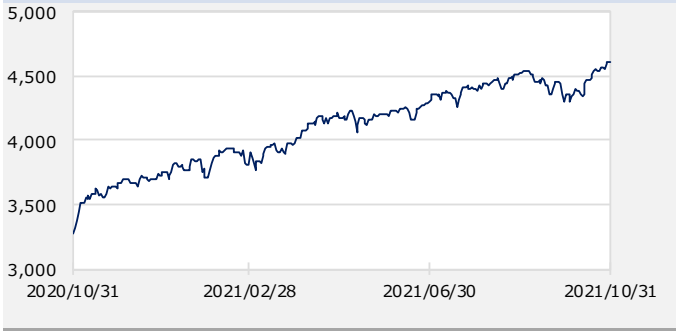
北米高配当株ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2021年10月29日

※ このページは「北米高配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

市場動向

S&P500



当月末：4,605.4　前月末：4,307.5　騰落率：6.9%

円/アメリカドル（円）

当月末：113.7　前月末：111.9　騰落率：1.6%

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	95.0	-0.1
リート	2.8	+0.2
MLP	0.0	0.0
現金等	2.2	-0.0
合計	100.0	0.0

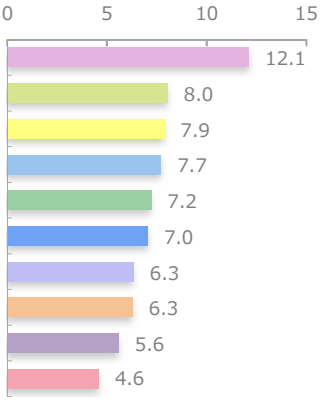
ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
配当利回り	1.7	-0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りはプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーより提供の実績配当利回りです。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	ソフトウェア・サービス	12.1	+0.6
2	テクノロジ・ハードウェア・機器	8.0	+0.4
3	メディア・娯楽	7.9	-0.5
4	資本財	7.7	-0.3
5	医薬品・バイオテクノロジー	7.2	-0.2
6	半導体・半導体製造装置	7.0	-0.1
7	ヘルスケア機器・サービス	6.3	-0.6
8	小売	6.3	+0.3
9	各種金融	5.6	+0.1
10	銀行	4.6	-0.4



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント

北米高配当株ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2021年10月29日

※ このページは「北米高配当株マザーファンド」についてプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　59）

	銘柄 国・地域/業種	比率	コメント
1	MICROSOFT CORP アメリカ ソフトウェア・サービス	4.4	ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス貸与、販売、サポートを手がける世界最大級のソフトウェアメーカー。
2	APPLE INC アメリカ テクノロジ・ハードウェア・機器	4.2	パソコンおよび関連製品と移動通信機器、各種関連ソフトウェアなどのデザイン、製造、販売を手掛けるパソコンメーカー。
3	LITTELFUSE INC アメリカ テクノロジ・ハードウェア・機器	3.8	自動車、エレクトロニクス、その他産業全般で使用されるヒューズや回路保護機器を製造、販売するヒューズメーカー。
4	INTERPUBLIC GROUP OF COS INC アメリカ メディア・娯楽	3.5	広告、ダイレクトマーケティング、ヘルスケア・コミュニケーション、マーケティング調査、販促、スポーツマーケティング、PRなどをグローバルに手掛ける広告会社。
5	HOME DEPOT INC アメリカ 小売	3.3	建築資材および住宅増改築製品を販売するホームセンター運営会社。
6	TRACTOR SUPPLY COMPANY アメリカ 小売	3.0	農場管理用製品、家畜用品、一般メンテナンス製品、芝・園芸用品、軽トラック用器具、および作業着などの製品を提供する、米国で事業を展開する農業用品小売店チェーン。
7	SAP SE-SPONSORED ADR ドイツ ソフトウェア・サービス	2.8	eビジネスおよび企業経営ソフトウエアなどビジネス・ソフトウエアなどの開発、使用する際のコンサルティング、研修サービスを手掛ける多国籍ソフトウエア会社。
8	COMCAST CORP-CLASS A アメリカ メディア・娯楽	2.7	ビデオストリーミング、テレビ番組、高速インターネット、ケーブルテレビ、通信サービス事業を展開するメディア会社。
9	APPLIED MATERIALS INC アメリカ 半導体・半導体製造装置	2.5	世界各国の半導体産業を対象に、半導体ウエハー製造装置と関連部品の開発、製造、販売およびサービスを提供。
10	ELI LILLY & CO アメリカ 医薬品・バイオテクノロジー	2.5	人間と動物を対象とする医薬品の発見・開発・製造・販売を手掛ける製薬会社。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。
※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント

北米高配当株ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2021年10月29日

※ このページは「北米高配当株マザーファンド」についてプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

10月の北米株式市場は上昇しました。予想を上回る業績発表が相次ぐ中、投資家心理は9月から一転して改善しました。全セクターが上昇して、S&P500種指数は最高値を更新して月末を迎えました。原油価格は引き続き上昇しました。米国においてハリケーンの影響で生産が減少していたことに加え、OPECプラス（石油輸出国機構の加盟国とロシアなどの非加盟国）では一部の国が設備投資の遅れで増産が困難な状況にあるとみられていることや、石炭や天然ガスの価格上昇に伴い、発電エネルギーを原油に切り替える動きが世界で広がるとの観測が高まっていることなどが背景となりました。米国債利回りは、中短期ゾーンで大きく上昇した一方で、超長期ゾーンは低下しました。高PER（株価収益率）のグロース銘柄が総じて大きく上昇しました。

全てのセクターが上昇しました。9月に続いて原油価格の上昇を背景にエネルギーが大幅に上昇し、他にも一般消費財・サービス、不動産などがけん引しました。一方で、コミュニケーション・サービス、生活必需品、ヘルスケアなどは出遅れました。

＜運用状況＞

10月は、増収率の上昇が続くソフトウエアメーカーのマイクロソフトが上昇しました。他にもオルタナティブ資産運用会社のKKRが業績期待によって上昇しました。一方で、支払い業務サービス・プロバイダーのフィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービシズが海外旅行の回復の遅れと競合社の業績を受けて下落しました。他にも、通信サービス事業を展開するコムキャストが、競争激化見通しによって一部の証券会社が投資判断を引き下げたために下落しました。

10月、新規購入および全売却銘柄はありませんでした。

＜見通しと方針＞

新型コロナのパンデミック（世界的大流行）前には、米国企業は勝ち組と負け組に分かれるとみていましたが、足元の市場環境でも同様です。業績がパンデミック前を上回る企業がある一方で、ビジネスモデルが通用しなくなる企業も出てくると思われ、パンデミックは米国企業の業績の二極化を加速させたとみています。中長期的には各企業の持続的な競争力がシェア拡大による売上と最終利益の成長を可能にすると考えます。長期的には企業ファンダメンタルズ（基礎的条件）が株価の上昇要因となると考えます。質の高いバランスシートを保持し、売上の拡大によってキャッシュフロー、そして配当の引き上げが想定される企業に投資することは重要です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

北米高配当株ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2021年10月29日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。
北米高配当株ファンド（毎月決算型）　：毎月決算型
北米高配当株ファンド（年2回決算型）：年2回決算型

1. 北米の金融商品取引所に上場している株式等を実質的な投資対象とし、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指します。
●北米高配当株マザーファンドへの投資を通じて、主に米国・カナダの金融商品取引所に上場している株式等に投資を行います。
●銘柄の選定に当たっては、主に配当利回りの水準に着目しつつ、企業のファンダメンタルズ分析により利益の成長性、配当の持続性、財務の健全性およびバリュエーション等を考慮して行います。
●株式（優先株式を含みます。）に加え、MLP、REIT等にも投資を行う場合があります。
●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
※MLPとはマスター・リミテッド・パートナーシップ（Master Limited Partnership）の略称であり、米国で行われている共同投資事業形態のひとつです。
※REITとは投資家から集めた資金を不動産に投資し、その賃料などを投資家に分配する金融商品です。

2. マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーへ委託します。

3. 「毎月決算型」と「年2回決算型」の2つのファンドからお選びいただけます。
（毎月決算型）
●毎月23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
●また、毎年1、4、7、10月の決算時には基準価額の水準などを考慮し、配当等収益に加え売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。
（年2回決算型）
●毎年6月、12月の23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額を決定します。

※販売会社によっては、2つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株価変動に伴うリスク
株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント

北米高配当株ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2021年10月29日

投資リスク

■ MLP投資のリスク

MLPは、対象とする事業から得られる利益などを収益源としており、事業を取り巻く環境、事業の成長性や収益性等の影響を受けて価格は変動します。また、MLPの多くは、エネルギー、天然資源に関わる事業を対象としているため、エネルギー市況の変化や金利変動等の影響を受けて価格は変動します。この他、関連する法令や税制等が変更された場合、MLPの価格が影響を受けることがあります。これらの要因により、MLPの価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 不動産投資信託（REIT）投資のリスク

REITは、不動産を取り巻く環境や不動産市況の変化、保有する不動産または不動産ローン担保証券等の価格の変動、賃料収入または利息収入の増減、稼働率の変動等の影響を受けて価格は変動します。また、REITが借入れを行っている場合、金利支払い等の負担の増減やレバレッジ比率の変動により、価格が大幅に変動することがあります。この他、関連する法令や税制等が変更された場合、REITの価格が影響を受けることがあります。これらの要因により、REITの価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 為替リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて外貨建資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 信用リスク

株式等の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価等は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。REITの財務状況等が悪化し、経営不安や倒産等に陥ったときには、REITの価格は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

その他の留意点

- MLPの分配金は、37.0%を上限として源泉徴収されます（なお、源泉徴収された金額の一部が還付される場合があります。）。また、MLP投資においては、上記に加えてその他の税が課される場合があります。これらの税金の支払い等によりファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
  ※現地の税制が変更された場合等は、税率等が変更となる場合があります。
  ※上記は、2021年7月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに適用される税制等の変更に伴い変更される場合があります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント

北米高配当株ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

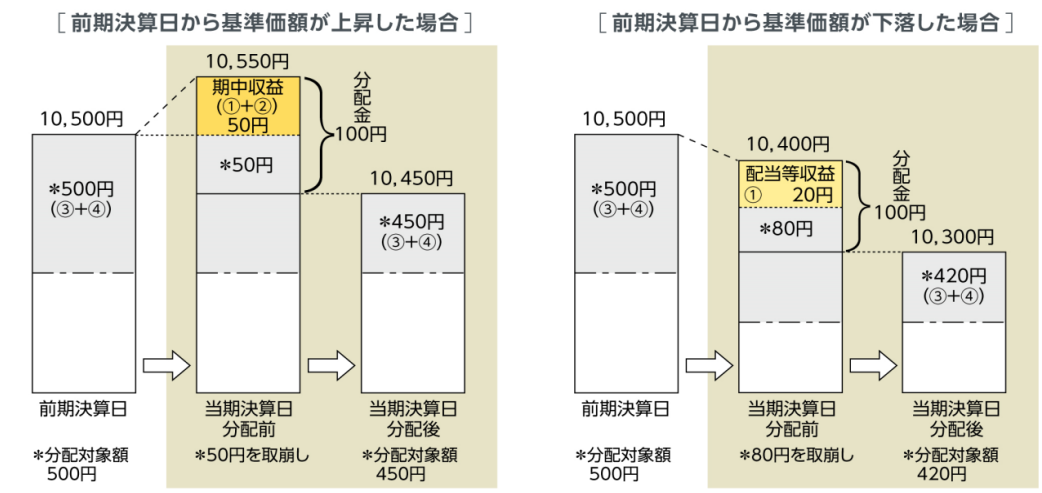
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2021年10月29日

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

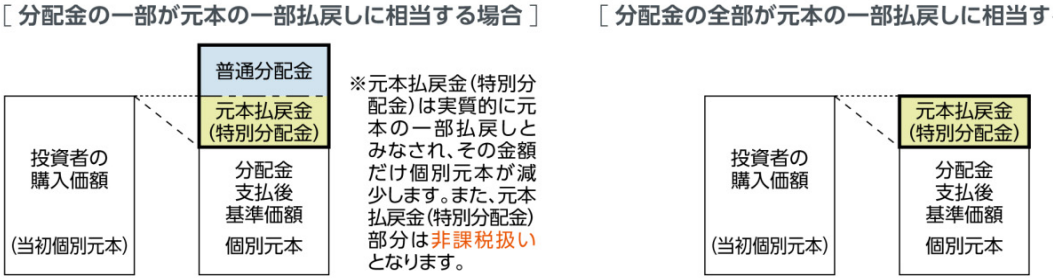
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント

北米高配当株ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2021年10月29日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
信託期間
2023年6月23日まで（2013年6月28日設定）
決算日
（毎月決算型）　毎月23日（休業日の場合は翌営業日） （年2回決算型）　毎年6月、12月の23日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
（毎月決算型）　決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 （年2回決算型）　決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 （共通） 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨーク証券取引所の休業日
スイッチング
販売会社によっては、毎月決算型および年2回決算型の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント

北米高配当株ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2021年10月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.85%（税抜き3.50%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.804%（税抜き1.64%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 プリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシー

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント

北米高配当株ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2021年10月29日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
ａｕカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○					※1
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		※1
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○			※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		※1
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第622号	○					※2
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					※1 ※2
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○					
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					

備考欄について

※1：「北米高配当株ファンド（毎月決算型）」のみのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

北米高配当株ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2021年10月29日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。